

# 日本の手数料および費用

## 手数料・費用の評価 「平均」

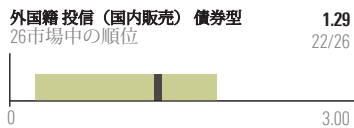
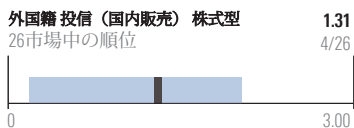
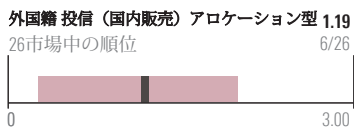
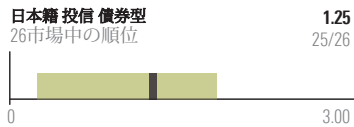
### 資産クラス別手数料・費用の中央値（純資産額加重）

日本籍 投信	%	外国籍 投信 (国内販売)%
アロケーション型	1.17	アロケーション型 1.19
株式型	1.65	株式型 1.31
債券型	1.25	債券型 1.29

## 手数料・費用の詳細

### 資産クラス別手数料・費用の中央値（純資産額加重）

5%-95%の範囲



## ETF活用の状況



日本の手数料および費用の評価は「平均」であった。評価の重石となったのは、アドバイスや販売会社への手数をファンドの経費から切り離す収益モデルへの改革が進んでいないことや、債券型ファンドにおける手数料および費用の加重中央値が高かったことである。一方、アロケーション型や株式型の経費率は比較的低かったことで評価は「平均」となった。国内籍のアロケーション型、株式型および債券型における手数料および費用の加重中央値は、それぞれ1.17%、1.65%、1.25%となっている。

日本の場合、販売手数料の上限は各ファンドの目論見書に明記されているが、実際の販売手数料は販売会社の裁量で決められるので販売会社ごとに異なる場合がある。実際に投資家は、ファンドを購入するときに販売会社の中からより販売手数料の低い販売会社を選ぶことができる。日本の場合、約75%のファンドが販売手数料の上限を定めているが、これらのファンドの多くは、オンライン証券会社ではノーロードで購入できる。またノーロードファンドは、オンライン証券会社での購入に加え、従来の銀行や証券会社によって時折実施される販売手数料無料セールの際にも購入できる。

日本の投資家にとっては、ノーロード・インデックスファンドの信託報酬も注目のトピックとなっている。主要金融機関（銀行や証券会社）のグループに属する多くの投資信託運用会社は、ノーロード・インデックスファンド・シリーズを設定しており、信託報酬の面でも熾烈な値下げ競争を繰り広げている。現在、基本的な資産クラスのインデックスファンドやアロケーションファンドはいずれも、信託報酬が0.20%未満で購入することができ、最低購入金額も、取扱会社によっては100円または500円という非常に少額に設定されている。

投資家が、販売手数料として支払う以外の形でアドバイスに対する報酬を支払うケースは依然として稀であるが、ここ3~6年においては、若い世代の投資家の間ではロボアドバイザーの人気の高まっており、年配の投資家の間では多様な資産クラスのファンドを揃えたラップ口座の人気の高まっている。ラップ口座の人気の高まっている一因は、日本の金融庁（FSA）が、回転売買によって手数料収入を増やすビジネスから、長期投資に係るサービスを通じて報酬やコンサルティング料を得ることを基本とするビジネスへの転換を促すための取組みを進めていることにある。しかし、個人投資家にとっては高額であると見られている現在のラップ口座管理手数料を妥当な水準とするための取組みについては、いまだ道半ばの状況にある。さらに、ラップ口座に伴うコストの個別公開に関する規則が存在しないため、投資家が販売会社を選択する際の比較も困難である。

# 日本の手数料および費用

## 手数料・費用の評価 「平均」

日本のファンドは、非対称な実績報酬（成功報酬の加算のみが設定され、成績不振による報酬の低下はない）を請求することができる。実績報酬に関する条件は目論見書においてすべて明示されているものの、運用報告書による開示では実績報酬の額は運用報酬と合算されている。2019年9月1日現在の日本の投資信託協会（JITA）の規則は、各ファンドに対し、合計経費率とその構成を運用報告書に開示することを求めている。この新たな開示は、特に、ファンド・オブ・ファンズやその投資対象となるファンドに伴うコストの合計がより明確に示されるという効果をもたらすと期待されている。

日本では、個人投資家は、国内籍ファンドや、日本で登録されている外国籍ファンドに投資することができる。債券型ファンドの経費率は他国より高くなる傾向にあるが、その一因は、国内債券市場での利回りがマイナスとなっている状況を踏まえ、大半の日本の債券型ファンドが外国の確定利付証券（外債）に投資していることにある。そのようなファンドは、米国、ヨーロッパまたはオーストラリアに拠点を置く第三者をサブアドバイザーとして使用する場合がありますため、運用経費が増える。

上場投資信託を活用している個人投資家の割合は比較的lowく、短期売買を目的として活用される傾向にある。取引額から見た場合、国内市場で最も取引されているETFはレバレッジ型／インバース型ETFである。米国に代表される海外で上場されているETFには、国内の証券会社を通じて投資することができる。また、国内ETFと海外ETFを組み合わせたポートフォリオを提供するロボアドバイザーを通じて、個人投資家は海外ETFを活用するケースがあり、このような場合にはアドバイスへの報酬をロボアドバイザーに支払うこともある。税金に関しては、ETFは他のファンドと同様の取扱いとなる。